

新規事業採択時評価結果（平成19年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 国道・防災課  
担当課長名：木村 昌司

事業の概要

事業名	一般国道175号 西脇バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 近畿地方整備局
起終点	自：兵庫県西脇市高松町 至：兵庫県西脇市下戸田	延長	2.1 km		
<p><b>事業概要</b></p> <p>一般国道175号は、兵庫県明石市から京都府舞鶴市に至る延長約130kmの主要幹線道路である。このうち兵庫県加東市から丹波市に至る約30km区間は東播丹波連絡道路として地域高規格道路に位置付けられており、西脇バイパスは東播丹波連絡道路の一部を構成する延長約2.1kmのバイパスである。</p>					
<p><b>事業の目的、必要性</b></p> <p>西脇バイパスは、現国道175号の交通混雑の緩和、交通安全の向上を図るとともに北播磨地域の産業の支援、兵庫県内陸部の地域間交流の促進を目的とした道路である。</p>					
全体事業費	50億円	計画交通量	40,800～49,800台/日		
<p><b>事業概要図</b></p>					

<p><b>関係する地方公共団体等の意見</b></p> <p>一般国道175号は、山陽自動車道、中国自動車道、北近畿豊岡自動車道を南北に接続し、幹線道路ネットワークを形成し、災害時の迂回路や地域の振興・活性化と物流の効率化に寄与するとともに、沿線地域にとっても南北の人・物・文化交流の促進に資する道路として期待されており、「一般国道175号整備促進期成同盟会(会長：西脇市長)」などから、西脇バイパスの区間を含む国道175号全般の早期整備について要望を受けている。</p>	
---	--

<p><b>事業採択の前提条件</b></p> <p>費用対便益：便益が費用を上回っている。 手続きの完了：都市計画決定済</p>
---

事業評価結果

費用対便益	B/C	9.8	総費用：51億円 （事業費：42億円 維持管理費：9億円）	総便益：500億円 （走行時間短縮便益：466億円 走行費用減少便益：23億円 交通事故減少便益：11億円）	基準年 平成18年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=8.8 (交通量-10%)	B/C=10.8 (交通量+10%)		
		事業費変動	B/C=9.1 (事業費+10%)	B/C=10.7 (事業費-10%)		
		事業期間変動	B/C=9.7 (事業期間+1年)	B/C=10.7 (事業期間-1年)		
事業の影響	評価項目	評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	◎	渋滞交差点を緩和する（板波橋東詰交差点 現況旅行速度 24.9km/h） 【渋滞損失時間の改善】約28万人時/年 ⇒ 約7万人時/年 【1kmあたり(台kmあたり)渋滞損失時間】約4.3万人時/年キロ、約4.0人時/千台キロ（現況） 兵庫県平均：約2.5万人時/年キロ(約1.7倍)、約4.6人時/千台キロ(約0.9倍) 全国平均：約2.0万人時/年キロ(約2.1倍)、約6.9人時/千台キロ(約0.6倍) 【渋滞度曲線】兵庫県内センサス区間の上位3割に含まれる 【その他の特徴】		
		事故対策	○	板波東交差点の渋滞が改善され、渋滞に起因する事故の減少が見込まれる 【死傷事故率】約74.5件/億台キロ 兵庫県平均：134.8件/億台キロ(約0.6倍) 全国平均：120.0件/億台キロ(約0.6倍) 【事故率曲線】兵庫県内の直轄国道区間の上位7割に含まれる 【その他の特徴】板波東交差点の死傷事故率は約267(兵庫県内直轄交差点平均87.0)件/億台キロと高い。(そのうち9割が渋滞が起因する追突事故)		
	歩行空間	-	注目すべき影響はない			
	社会全体への影響	住民生活	○	高次医療施設へのアクセス向上 (加東市から第二次医療施設である市立西脇病院へ約6分の時間短縮(18分→12分))		
		地域経済	○	地域特産品の流通の利便性の向上 (地域の地場産業である「播州織」「縫製」「釣針」などの流通の利便性向上)		
災害		○	緊急輸送道路としての機能向上 (第1次緊急輸送道路に位置付けられている国道175号の機能強化)			
環境		○	沿道環境の改善 (CO2の排出量は約1割削減される)			
地域社会	○	北播磨地域で進める「北はりまハイランド構想」等を支援し、当該地域と都市との交流を促進する				
事業実施環境	○	概ね用地が確保されていることから、円滑に事業を推進できる				

採択の理由

費用対便益比が9.8と、便益が費用を上回っているとともに、都市計画手続きが完了していることから、事業採択の前提条件が確認できる。  
また、当該事業箇所の現況渋滞損失時間及び事業実施による改善はともに大きく、渋滞対策の必要性・効果は高いと判断できる。  
以上より、本事業を採択した。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。